

秋田県SDGsパートナー登録制度 創設



みんなの手を取り合い、
豊かな秋田を未来につなぐ

総合建設業
高吉建設株式会社
代表取締役社長 佐藤 利昭
本社/〒014-0014 秋田県大仙市大曲福住町6番6号
TEL.0187(62)4321代 FAX.0187(63)0607
秋田営業所/〒010-0917 秋田市泉中央二丁目11-5-206
TEL.018(895)5255代 FAX.018(895)5250
URL: http://www.takakichi.co.jp

社会と人間と自然との和
山科建設株式会社
代表取締役 山科 優
本社/秋田県由利本荘市矢島町七日町字曲り淵158-1
TEL.0184(55)2211代 FAX.0184(56)2177
秋田営業所/秋田市山王3丁目1-13
TEL.018(823)5558 FAX.018(823)0640

母なる川 いのちの川 雄物川を大切にしよう
総合建設業
伊藤工業株式会社
代表取締役社長 伊藤 満
木材販売・土木・建築工事、承ります。
○本社 秋田市雄和平沢字青津田78番地1 TEL.(018)886-2135
○由利本荘支店 由利本荘市岩城内道川字新鶴湯3-6 TEL.(0184)73-3470

ユナイテッド計画株式会社
代表取締役社長 平野 久貴
秋田市寺内蛭根三丁目24番地の3
TEL.018(865)3776 FAX.018(865)3778

総合建設業 一級建築士事務所
街・環境・夢を創造する
住建トレーディング株式会社
代表取締役 工藤 源聖
本社/〒010-0091 秋田県秋田市橋山川口境7-19
TEL.018(836)6808 FAX.018(836)6807
東京支店/〒111-0053 東京都台東区浅草橋2-27-10
TEL.03(5809)2818 FAX.03(5809)2838
http://www.sumiken-t.co.jp

空気調和・給排水設備設計施工・IT事業
水道施設運営管理・風力発電機メンテナンス
羽後設備株式会社
代表取締役社長 佐藤 裕之
本社/秋田市泉中央二丁目2番29号
TEL.018(863)0202代 FAX.018(863)0205
https://www.ugo.co.jp E-mail info@ugo.co.jp

高橋秋和建设株式会社
代表取締役会長 堀江 拓成
代表取締役社長 高橋 敦
秋田県由利本荘市西目町沼田字弁天前40-198
TEL.0184(33)3353 FAX.0184(33)4013
http://www.takahashi-shuwa.co.jp

三建塗装株式会社
代表取締役 飛鳥 淳
秋田市外旭川字田中6番地
TEL.018(862)5484 FAX.018(862)5564
info@sankenpaint.com

ISO 9001・14001 認証取得
との語り合い、それが私たちの会社です。
株式会社 小松木工
本社/秋田県横手市大雄字田村66-5 ☎0182(52)2149
大仙営業所/秋田県大仙市大曲黒瀬町6-26 ☎0187(73)7570

アネスト岩田株式会社
ANEST IWATA Corporation
秋田工場長 因幡 誉之
[Active with Newest Technology]
〒014-1412 秋田県大仙市藤木字下野中21
TEL.0187(65)3111 FAX.0187(65)2190

国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）。独自のSDGsパートナー登録制度を創設した秋田県は、10月に第1期募集を行い、建設関連を含む企業や団体、個人事業主、地方公共団体の計288者を登録した。

今回のパートナー登録制度は、東北では初の試み。SDGs達成に向けた取り組み方針などの宣言や、「経済」「社会」「環境」の3側面の取り組みと具体的な目標、2030年度に向けた指標などを県に提出して登録するもので、現在は今年31日までの期限で第2期募集を行っている。

有効期間は3年で、更新可能。1年ごとに進捗状況の報告が必要となる。登録すると、取り組み内容を記した宣言書が県ウェブサイトに掲示されるほか登録証が付与され、ロゴマークを名刺などに使用することができる。登録料は無料。

県は、10月にキックオフセミナーを開催し、登録証授与式で基調講演を開くなど、登録を広く呼びかけている。セミナーで講演したSOMPOリスクマネジメント顧問の佐野郁夫氏は、「SDGsが掲げる17の目標は、需要があるビジネスの糸口を示しており、関連するビジネスの市場は世界で約1300兆円にも及ぶ」とし、企業にとってはイメージの向上や、社会貢献と地域での信頼獲得、事業パートナー獲得、新事業創出などの可能性が広がるものと語っている。

佐竹敬久秋田県知事は登録証授与式で「SDGsは全く新しい概念ではなく、限られた資源を大切にすると、お互いを尊重するなどといった、日本人がこれまで大切にしてきた考え方を継続すること」と述べ、より広い活動推進を呼びかけている。県のHd (<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/>)



登録証授与式の様子

ごあいさつ



秋田県
あきた未来創造部長
小野 正則

県では、SDGsの共通理念である「誰一人取り残さない」社会づくりを推進しており、SDGsの達成に向けた取り組みを

実施している企業や団体などを「見える化」する「秋田県SDGsパートナー登録制度」を本年9月に創設いたしました。この度、建設業の方々も含め、多くの企業などの皆さまにご登録いただきましたことに、心より感謝申し上げます。

県としましては、この登録制度によりパートナーとなった皆さまの取り組みを広く紹介することで、県内で新たにSDGsに取り組まれる方々の裾野をさらに広げるとともに、経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題を克服し、「持続可能で豊かな秋田」を未来につなぐため、官民一体となって取り組みを推進してまいりますので、皆さまからも一層のお力添えを賜りますようお願いを申し上げます。